

滝沢市水道事業ビジョンの 見直しに係る基本方針について

滝沢市上下水道事業経営審議会説明資料

平成30年7月12日

SWOT分析

強みと弱み、機会と脅威を体系的に評価

- 外部環境の追い風を受け、内部環境の強みを生かし施策を推進していくものはなにか
- 外部環境の変化によって、今後の施策の見直しや規模縮小が必要なものはなにか
- 外部環境の逆風の中、内部環境の弱みを改善し事業展開が必要なものはなにか

都市基盤部門（上下水道部）

強み

弱み

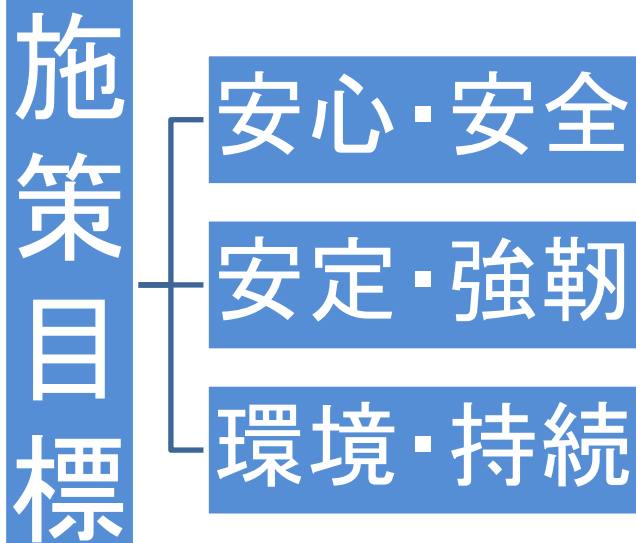
<p>滝沢版SWOT</p>	<p>①複数水源の保有により相互のバックアップが可能 ②アセットマネジメントの実施による更新需要の明確化 ③水安全計画に基づきリスクマネジメントが可能 ④収入との整合がとれた経営計画の存在 ⑤簡易水道統合による水道事業経営の一本化 ⑥広域連携組織に参加し専門研修などの人材育成が可能</p>	<p>⑦施設の老朽化に伴う対策費用の増加 ⑧施設の老朽化による事故リスクの増 ⑨業務量の増加に比し人材人員が不足 ⑩事故等への人的対応能力の低下</p>
<p>外部環境（プラス要素） 増えているニーズ</p> <p>A. 水資源の保全に対する要請 B. 水の安全性、供給の安定性に関するニーズの増 C. 災害時のライフライン確保に対する意識の高まり D. 広域連携組織による事業経営の効率化と人材育成 E. 外部研修により職員のスキルアップが可能</p>	<p>A①水道水源保全対策の推進 B①需要に応じた水源の確保及び既存水源の有効活用 B③水安全計画の適正運用による安全な水の供給 C①水源及び配水系統相互のバックアップ機能の強化 C②水道施設の計画的な老朽化対策及び耐震化の推進 D⑥専門研修の活用による計画的な人材育成</p> <p>・ 上下水道事業への理解度向上のための啓発活動の推進</p>	<p>B⑦より効率的な水道施設更新計画の検証 C⑧緊急時の応急給水、応急復旧体制の確立 D⑨広域連携による事業経営の効率化と人材育成の推進 D⑩隣接事業体との緊急連絡管整備の推進 C⑩職員定数の見直し及び業務精通職員の再任用による人材の確保 E⑨適正人材配置と人材育成による業務履行能力の保持</p>
<p>F. 自然災害による事故の発生 G. 建設費高騰による事業費の増</p> <p>（把握しているニーズ） ・ 水道未普及地域解消の要望減</p> <p>外部環境（マイナス要素） 減っているニーズ</p>	<p>・ F③水安全計画の運用及び受援計画の整備 ・ G②効率的な整備計画の運用と工事コスト縮減 ・ G④適正な水道料金による財源確保</p> <p>・ 給水区域の拡張に係る事業の完了</p>	

水道事業ビジョンの見直し方針

- 1 施策目標の変更
- 2 計画期間の変更
- 3 主要施策の変更
- 4 整備計画の変更
- 5 目標指標の修正
- 6 財政計画の見直し
- 7 まとめ

1 施策目標の変更

- 現在の施策目標について、外部環境の大きな変化はなく、変更の必要はない



2 計画期間の変更

- 現在の計画期間は市総合計画に合わせている。
- 課題として、市長選とのタイミングが挙げられているが、現在市後期基本計画と整合が取れており、今回は変更の必要はない。
- 次期水道事業ビジョンの計画期間について、今後検討が必要である。

【ビジョン目標年度】
平成34年度

3 主要施策の変更

① 安心・安全

- ・新規地下水源開発を休止し、大湧口水源の有効利用を推進する
- ・貯水槽水道について、ランク付けし、現地指導の効率化を図る

② 安定・強靱

- ・目標有収率達成のため、漏水対策を重点事業化する
- ・他市町との連絡管の整備に、玉山地区を加えることを検討する

③ 環境・持続

- ・子供向け水道事業啓発活動・双方向コミュニケーションの検討実施
- ・不能欠損率の目標を修正し、水道料金未納対策を強化する

4 整備計画の変更

- 柳沢高区配水池築造年次の変更
- 柳沢取水ポンプ場自家発電機更新年次の変更
- 地下水源の開発を休止し、柳沢大湧口の利用にかかる整備を優先する
- 一本木配水管連絡管整備の推進
- 柳沢低区浄水場の廃止はこれらのめどが立ってからとする

5-1 目標指標の修正

区 分	指 標	説 明	H26	H30 見込み	H34 目標値	H34 修正案
安心・安全	塩素臭から見たおいしい水達成率（％）	残留塩素濃度から見た、管理目標達成率（0.4ミリグラム/リットル以下）	75.0	100.0	100.0	100.0
	地下水率（％）	水源、利用水量のうち地下水の割合。	95.0	98.0	97.0	↑
安定・強靱	有収率（％）	年間有収水量を年間配水量で割ったもの。なお、有収水量にはメーター不感水量2％考慮している。	90.1	91.0	92.0	92.0
	配水池貯留能力（日）	一日平均配水量の何日分が配水池などで貯留可能であるかを表しており、給水に対する安全性、災害・事故等に対する危機対応性を示す。	0.85	0.86	0.87	↑
	給水拠点密度（箇所/km ² ）	給水区域当りの拠点数であり、緊急時の利用しやすさを表している。	8.9	8.9	13.4	13.4
	配水池耐震施設率（％）	耐震対策の施されている配水池容量の割合。	46.1	49.0	54.7	54.7
	管路の耐震化率【全線】（％）	管路総延長のうち耐震管の占める割合。	20.0	31.1	29.2	↑
	管路の耐震化率【幹線】（％）	幹線管路のうち耐震管の占める割合。	17.4	26.0	19.4	↑

5-2 目標指標の修正

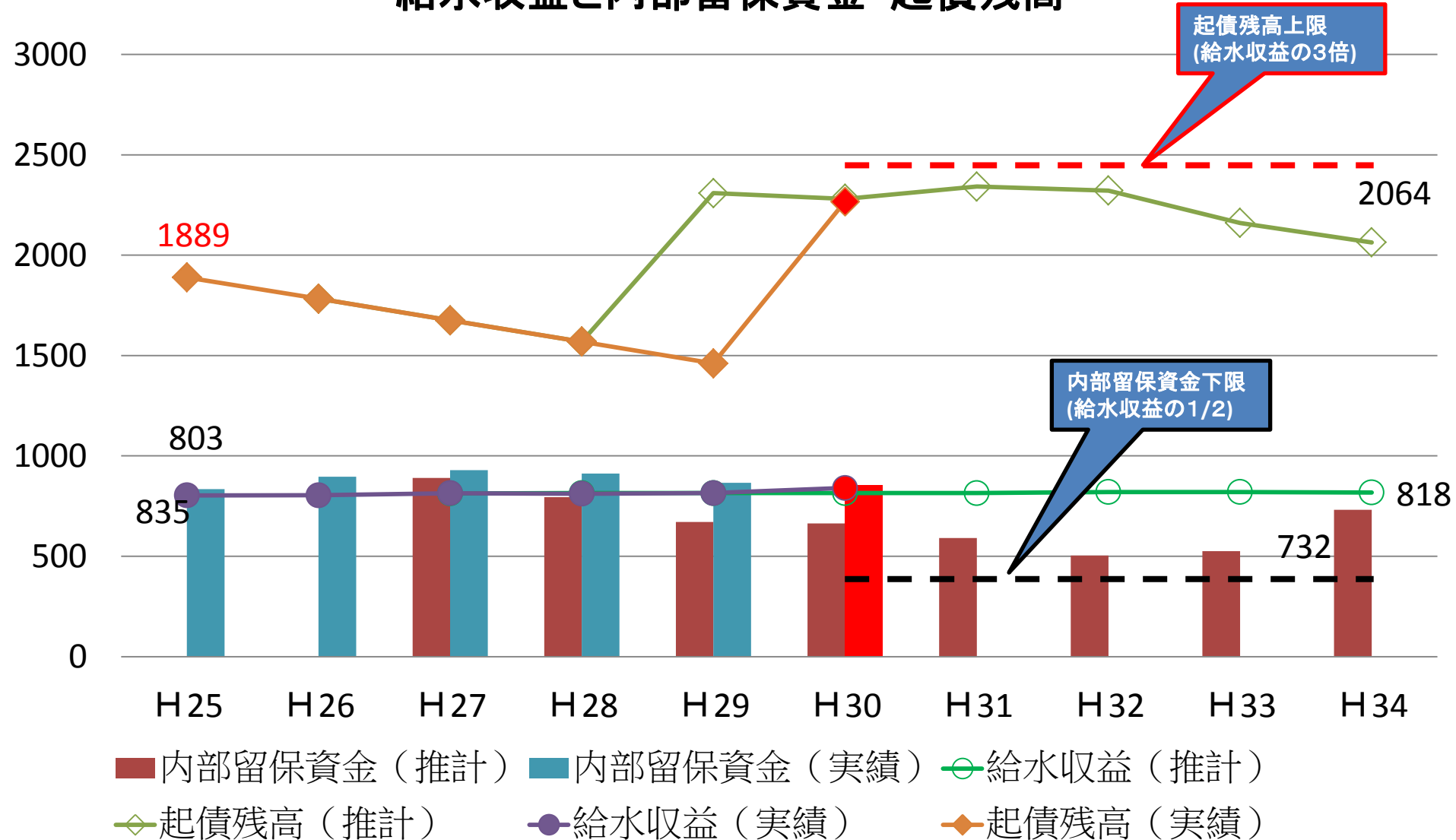
区 分	指 標	説 明	H26	H30 見込み	H34 目標値	H34 修正案
環境・持続	経営資本営業利益率 (%)	経営成績に対する総合的な指標であり、投下した経営資本と営業利益の関係を表す指標であり、指標は高いほど良い。	2.9	1.2	1.4	1.4
	経常収支比率 (%)	収益性を見る最も代表的な指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。	133.0	112.1	110.9	110.9
	給水収益に対する企業債残高の割合 (%)	給水収益に対する企業債残高の割合を示しており、企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標。	221.8	269.9	259.1	259.1
	給水原価 (円/m ³)	有収水量1 m ³ 当りについて、どれだけ費用がかかっているかを表すもの。	154.3	173.2	187.0	187.0
	水道業務経験年数度 (年/人)	業務は経験によってその遂行能力にも差が出るので、組織全体とすれば十分経験を積んだ職員がいることが望ましい。	4.5	6.5	7.0	7.0
	配水量1立法メートル当たり消費エネルギー (MJ/m ³)	全施設での総エネルギー消費量を年間配水量で割ったもの。	1.03	1.07	1.03	1.03

※ 平成30年度見込みは、予算をもとに算定した予測値です。

6 財政計画の見直し

(百万円)

給水収益と内部留保資金・起債残高



まとめ

施策目標

- 変更なし

計画期間

- 現時点では変更なし

主要施策

- 柳沢大湧口の利用促進

整備計画

- 柳沢高区配水池の築造年次変更

目標指標

- 耐震化率目標値等の上方修正

財政計画

- 収支ともに上振れ修正

次回の審議会の予定

- アンケート結果について
- 主要施策ごとの事業及び各年度ごとの達成すべき状態について
- 耐震化と施設更新方針の整理、整備計画及び概算事業費について
- 長期財政計画及び計画期間内の財政の見通しについて
- 目標指標について